

普通会計財務分析及び
連結財務諸表分析

—平成25年度決算—
(総務省改訂モデル)

平成27年3月
宇土市総務部財政課

目次

1	概要	- 1 -
2	普通会計財務書類分析	- 3 -
1	資産形成度	- 3 -
2	世代間公平性	- 6 -
3	持続可能性（健全性）	- 8 -
4	効率性	- 10 -
5	弾力性	- 13 -
6	自律性	- 14 -
3	連結財務書類分析	- 15 -
1	資産形成度	- 15 -
2	世代間公平性	- 16 -
3	持続可能性（健全性）	- 17 -
4	効率性	- 17 -
5	自律性	- 20 -

1 概要

現在、国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて『発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下、基準モデル）又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第6項参照）』と記され、財務書類及び固定資産台帳の整備が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっております。

そのような中、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、現在、基準モデル・改訂モデルと混在している財務書類が、統一的な基準による財務書類（以下、統一基準）の作成に一本化するよう示されました。この統一基準では以下の要点が挙げられております。

① 発生主義の導入・複式簿記（複式仕訳）の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

③ 比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可用性の向上。

実際、統一基準でも現行の基準モデル・改訂モデル同様、発生主義に基づく各種引当金という考え方を継承（退職手当引当金、賞与引当金など）している一方で、複式簿記（仕訳）に関しては、日々仕訳あるいは期末一括仕訳による複式仕訳を行うため、現在各地方公共団体で使用している財務電算システムからの支出及び収入データのテキストデータ形式の出力が可能である上、そのデータの仕訳を行うためのシステムが必要になります。

また、貸借対照表においての有形固定資産の区分が詳細になり、生活インフラとして使用されるインフラ資産と、それ以外の行政サービスを提供する際に使用される事業用資産に大別され、その中に土地、建物、工作物等の分類がなされています。

これまで減価償却累計額が資産額から差し引かれた直接法で計上されていたのに対し、統一基準では各減価償却処理を行う資産の種別に減価償却累計額を別途記載する間接法が採用されています。これらの有形固定資産を始め、各地方公共団体の資産情報を貸借対照表に精密に反映させるためにも、固定資産台帳の整備が必要不可欠になってきます。

総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、統一基準での財務書類作成に関して、平成29年度末（平成30年3月末）までに整備することとされ、以後一年ごとの更新となっています。（やむを得ない理由がある場合に限り延長可）

財務書類の活用方法としては、前述の地方公共団体間の比較（類似団体や近隣団体）の他に、減価償却費の考え方を予算編成に取り入れ、公共施設ごとの老朽化比率を算出し、比率の高いものに関して、老朽化対策に予算を優先配分することや、公共施設や行政サービスごとの詳細な行政コストの把握が可能といったことが期待されます。

加えて、総務省が平成26年4月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」においても、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理方針等を計画することが可能という点において固定資産台帳の活用が望ましいとされています。

2 普通会計財務書類分析

この章では、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては、指標・比率分析など、いくつかの項目を貸借対照表、行政コスト計算書のそれぞれの財務書類に関して分析を行った内容を記載するものとします。

1 資産形成度

ここでは、資産残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

資産総額（千円）

決算時点で保有している資産の総額です。

	平成24年度	平成25年度
資産総額（千円）	56,542,010	58,154,839

住民一人当たり資産額（千円）

決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民一人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

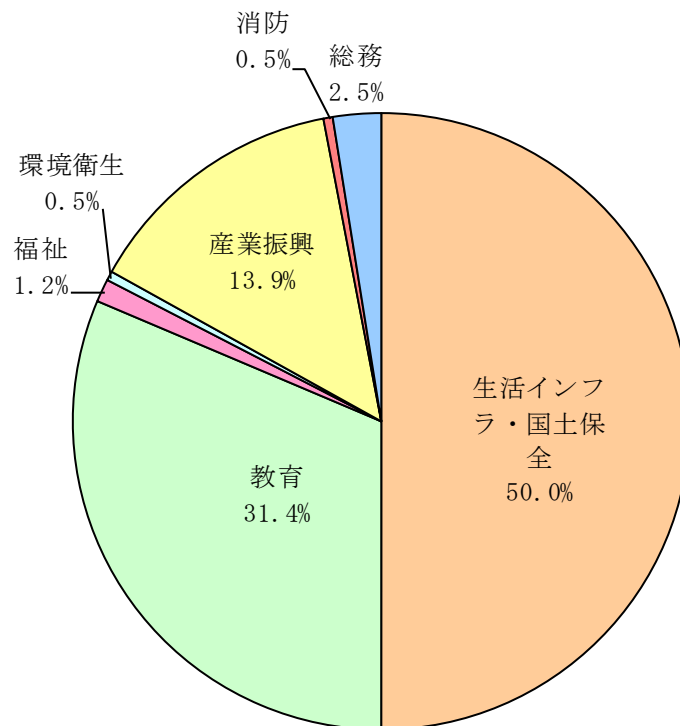
	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり資産額（千円）	1,488	1,532
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	38,010	37,967

有形固定資産の科目別割合（％）

科目ごとに見た有形固定資産の割合です。事業用資産、インフラ資産、物品に大別され、さらに各内訳も見るすることができます。これにより、行政分野ごとに社会資本がどう形成されているかを把握することができます。

		平成24年度	平成25年度
生活インフラ・国土保全	(%)	50.6%	50.0%
教育	(%)	31.5%	31.4%
福祉	(%)	1.3%	1.2%
環境衛生	(%)	0.5%	0.5%
産業振興	(%)	13.0%	13.9%
消防	(%)	0.4%	0.5%
総務	(%)	2.7%	2.5%
有形固定資産合計	(%)	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合(%)



歳入額対資産比率（年）

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

		平成24年度	平成25年度
歳入額対資産比率	(年)	3.9	3.5
歳入総額	(千円)	14,554,693	16,831,435

資産老朽化比率（％）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合をを求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

区分	土地 (千円)	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産 (千円)	老朽化比率 (%)
生活インフラ・国土保全	6,563,852	12,823,832	25,102,916	40.9%
教育	1,440,510	7,770,148	15,739,772	35.2%
福祉	160,857	1,504,412	604,577	77.2%
環境衛生	93,890	453,964	242,760	75.3%
産業振興	794,344	14,804,507	6,990,631	70.5%
消防(警察)	49,136	897,618	243,894	82.2%
総務	105,236	1,369,716	1,266,276	54.1%
合計	9,207,825	39,624,197	50,190,826	49.2%

2 世代間公平性

ここで言う世代間とは、現世代と将来世代のことを指します。公平性とは、自治体の資産を形成するにあたって、住民として負担する金額が公平であるかという意味です。つまり、現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担する額が大きいのか、将来世代が負担する額が大きいのかを分析するということです。

純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代以前による負担割合ということになります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

		平成24年度	平成25年度
純資産比率	(%)	66.4%	67.3%
純資産総額	(千円)	37,523,336	39,116,714

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）

資産の中でも長期的に使うことが可能な有形固定資産等について、資産整備に用いた金額のうち、現在負債となっている割合を求めます。これにより、将来世代が負担していく割合が分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

= (地方債残高+翌年度償還予定地方債残高+長期未払金+未払金)

- 公共資産整備非充当地方債残高 / (有形固定資産+無形固定資産-公共資産整備非充当基金)

	平成24年度	平成25年度
社会資本等形成の世代間負担比率 (%)	20.8%	20.0%
地方債残高 (千円)	14,869,673	14,938,207
翌年度償還予定地方債残高 (千円)	1,726,548	1,757,506
物件の購入に係る長期未払金 (千円)	0	0
物件の購入に係る未払金 (千円)	0	0
公共資産整備に充当しない地方債残高 (千円)	5,547,278	5,787,464
災害復旧事業債残高 (千円)	40,984	33,731
退職手当債残高 (千円)	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債残高 (千円)	0	0
財政対策債残高 (千円)	0	0
減収補てん債残高 (千円)	0	0
減税補てん債残高 (千円)	354,113	281,995
臨時税収補てん債残高 (千円)	64,214	51,877
臨時財政対策債残高 (千円)	4,523,558	4,887,891
他団体向け地方債 (B/S注記) (千円)	564,409	531,970
補助金等財源地方債残高 (千円)	0	0
公共資産合計 (千円)	49,500,079	50,294,863
投資等合計 (千円)	3,731,031	4,242,463
公共資産整備に充当しない基金 (千円)	0	0

3 持続可能性（健全性）

ここでは、現時点での負債の程度を分析し、この先財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向などに左右される部分がありますが、これまでの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

負債総額（千円）

貸借対照表に記載された負債総額です。ここで言う負債には、地方債などのいわゆる借金と、将来支払うことが具体的に予想できる額（賞与引当金や退職手当引当金など）が含まれています。

	平成24年度	平成25年度
負債総額 (千円)	19,018,674	19,038,125

住民一人当たり負債額（千円）

先ほどの負債総額を住民一人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人あたりどれくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負債額の多寡を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり負債額 (千円)	500	501
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	38,010	37,967

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

ここでは、収入と支出のバランスに目を向けます。いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。

これが収入＝支出であれば、長期金利が経済成長率を上回らない限り、地方債の負担が経済規模に対する比率で大きくなることはなく、持続可能な財政運営であると考えられます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

		平成24年度	平成25年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	（千円）	1,211,349	791,260
収入総額	（千円）	14,554,693	16,831,435
繰越金	（千円）	870,427	458,353
地方債発行額	（千円）	1,106,190	1,681,104
財政調整基金等取崩額	（千円）	0	373,102
支出総額	（千円）	13,746,340	15,694,429
地方債元利償還額	（千円）	1,879,059	1,815,961
財政調整基金等積立額	（千円）	500,554	350,852

宇土市は、昨年度と比較して負債は増加、人口は減少、結果として住民一人当たり負債は増加しています。これは将来の地方税などで住民が賄わなければならない個人あたりの負担額が増える可能性があることを示しているため、注意が必要です。また、プライマリーバランスは悪化しています。今後の財政運営において、収入の見積りを厳しくすると同時に、それに見合う支出のバランスを考慮する必要があります。

4 効率性

ここで言う効率性とは、行政コストがどれくらいかかっているか、ということを示します。一概にコストの低い方が、効率が良いとは言いきれませんが、少ないコストで財政運営が行えているという指標になります。

本来であれば住民満足度調査のようなものを考慮したうえで分析すべきですが、財務書類の活用という点から、ここでは財務書類上の数字を主に用いて分析します。

住民一人当たり純経常行政コスト（千円）

発生主義的な負担まで含めたコストが、住民一人当たりどれくらいかかっているのかを表します。

住民一人当たり純経常行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

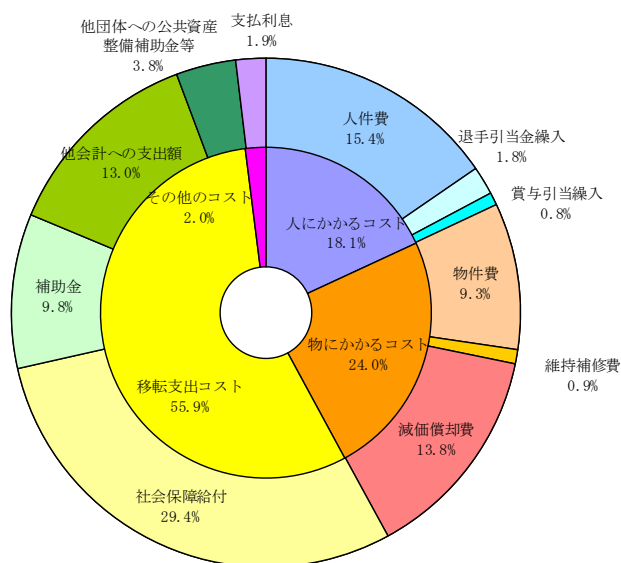
		平成24年度	平成25年度
住民一人当たり行政コスト	(千円)	308	308
純経常行政コスト	(千円)	11,710,834	11,690,767
住民基本台帳人口（3月31日時点）	(人)	38,010	37,967

性質別行政コスト（千円）

行政コストを性質別に区分し、何にコストがかかっているのかを表します。自治体の中長期計画などと照らし合わせて、コストの配分が適正であるかを判断する指標になります。

		平成24年度	平成25年度
人にかかるコスト	(千円)	2,229,917	2,218,538
物にかかるコスト	(千円)	2,928,267	2,942,956
移転支出コスト	(千円)	6,842,644	6,856,149
その他のコスト	(千円)	265,541	240,369
合計	(千円)	12,266,369	12,258,012
人件費	(千円)	1,920,706	1,891,899
退職手当引当金繰入	(千円)	206,592	225,924
賞与引当繰入	(千円)	102,619	100,715
物件費	(千円)	1,126,741	1,137,215
維持補修費	(千円)	119,127	116,017
減価償却費	(千円)	1,682,399	1,689,724
社会保障給付	(千円)	3,491,807	3,599,296
補助金	(千円)	1,224,195	1,195,346
他会計への支出額	(千円)	1,518,050	1,597,389
他団体への公共資産整備補助金等	(千円)	608,592	464,118
支払利息	(千円)	254,569	234,349
回収不能見込計上額	(千円)	10,972	6,020
その他行政コスト	(千円)	0	0
合計	(千円)	12,266,369	12,258,012

性質別行政コスト割合(%)



住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

発生主義の負担を含めた人件費・物件費等の額を住民一人当たりで計算することにより、行政コスト全体の指標よりも効率性を測ることができます。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成24年度	平成25年度
住民一人当たり人件費・物件費等（千円）	136	136
人件費・物件費等（千円）	5,158,184	5,161,494
人件費（千円）	1,920,706	1,891,899
退職手当引当金繰入（千円）	206,592	225,924
賞与引当繰入（千円）	102,619	100,715
物件費（千円）	1,126,741	1,137,215
維持補修費（千円）	119,127	116,017
減価償却費（千円）	1,682,399	1,689,724
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	38,010	37,967

行政目的別行政コスト（千円）

行政コスト計算書の横の項目である総務や福祉といった項目でコストを比較することにより、どの行政目的に重点が置かれているのかを測る指標になります。

	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト（千円）	12,266,369	12,258,012
生活インフラ・国土保全（千円）	1,289,416	1,010,016
教育（千円）	1,322,405	1,303,814
福祉（千円）	5,270,480	5,689,474
環境衛生（千円）	944,853	899,642
産業振興（千円）	1,098,234	1,007,947
消防（千円）	479,089	508,334
総務（千円）	1,422,290	1,433,326
その他（千円）	439,602	405,459
議会（千円）	173,839	164,874
支払利息（千円）	254,569	234,349
回収不能見込計上額（千円）	10,972	6,020
その他（千円）	222	216

行政コスト対公共資産比率（％）

公共資産に対する行政コストの比率を計算することによって、資産がどれくらい効率的に使われているのかを表す指標になります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} / \text{公共資産}$$

		平成24年度	平成25年度
行政コスト対公共資産比率	(%)	24.8%	24.4%
経常行政コスト	(千円)	12,266,369	12,258,012
公共資産合計	(千円)	49,500,079	50,294,863

5 弾力性

財政弾力性などの言葉で表されるように、どれくらい余裕があるのかを分析します。

行政コスト対税収等比率（％）

税収等に対する行政コストの比率を求めることによって、発生主義的負担まで含めたコストが税収等のどれくらいを占めるのかを表します。低い方がより弾力性が高いと言えます。経常収支比率に類似した指標となりますが、経常収支比率とは異なり、発生主義的コスト（減価償却費等）も算定要素に含まれる点が特徴です。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

		平成24年度	平成25年度
行政コスト対税収等比率	(%)	95.6%	87.3%
純経常行政コスト	(千円)	11,710,834	11,690,767
NWM：税収等	(千円)	12,249,206	13,386,573
一般財源	(千円)	8,560,634	8,800,663
地方税	(千円)	3,635,575	3,787,784
地方交付税	(千円)	4,113,465	4,166,176
その他行政コスト充当財源	(千円)	811,594	846,703
補助金等受入（その他一般財源）	(千円)	2,685,638	3,562,982
減価償却による財源増（公共：国県補助金等の絶対額）	(千円)	423,544	427,624
臨時財政対策債の当年度発行額	(千円)	579,390	595,304
減収補てん債（特例分）の当年度発行額	(千円)	0	0

6 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、歳入は税込等で、どれくらい賄われているのかを分析します。

受益者負担の割合（％）

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担の割合といいます。これは、自治体が行政サービスを提供した際に、直接的な対価を受ける割合がどれくらいなのかを表します。

全般的な行政サービスが計上されている普通会計財務書類や連結財務書類では分かりにくいですが、施設別、事業別などで財務書類を作成すると分かりやすい指標となります。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

		平成24年度	平成25年度
受益者負担の割合	(%)	4.5%	4.6%
経常収益	(千円)	555,535	567,245
経常行政コスト	(千円)	12,266,369	12,258,012

3 連結財務書類分析

この章では、先の普通会計財務書類分析結果を、連結財務書類の分析結果と比較し、市町村の財政状況を判断します。

1 資産形成度

資産総額（千円）

	普通会計	連結
資産総額（千円）	58,154,839	77,950,030

住民一人当たり資産額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり資産額（千円）	1,532	2,053
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	37,967	37,967

資産総額は、連結することによって19,795,191千円増加します。通常、資産総額は合算するだけなので、連結すれば増加します。また、住民一人当たりには直すと、521千円の増加となります。

有形固定資産の科目別割合（％）

連結を行うことにより、最終的な資産整備における方向性が確認できます。普通会計以外の特別会計は、およそ1会計に1行政目的となっているため、整備を進めている会計があれば、その会計の行政目的の比率が大きくなります。

		普通会計	連結
生活インフラ・国土保全	(%)	50.0%	53.0%
教育	(%)	31.4%	23.4%
福祉	(%)	1.2%	0.9%
環境衛生	(%)	0.5%	8.2%
産業振興	(%)	13.9%	11.4%
消防	(%)	0.5%	1.1%
総務	(%)	2.5%	2.0%
有形固定資産合計	(%)	100.0%	100.0%

2 世代間公平性

連結財務諸表における本指標の見方は、普通会計の場合と同様です。資産に対する負債と純資産それぞれの割合が、連結をすることによってどう変化するのかに着目してください。昨今の連結対象団体清算の事例等からもわかる通り、連結対象団体の清算によって普通会計ひいては住民負担にも影響が出ることから、連結の観点からも負債額の推移を確認する必要があるといえます。

純資産比率（％）

		普通会計	連結
純資産比率	(%)	67.3%	65.4%
純資産総額	(千円)	39,116,714	50,994,813

3 持続可能性（健全性）

連結対象団体全体で見ると、持続可能性指標です。地方自治体の根幹となる普通会計の持続可能性が高いことはもちろんですが、連結全体での持続可能性指標が高い水準にあることが望ましいでしょう。

この指標が低い場合は、財務諸表を詳細に分析し、どのように持続可能性を高めていくかを探る必要があると言えます。

負債総額（千円）

	普通会計	連結
負債総額（千円）	19,038,125	26,955,217

住民一人当たり負債額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり負債額（千円）	501	710
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	37,967	37,967

4 効率性

連結対象団体全体で見たとときの効率性が、普通会計単独のときと比べてどのように変化するかを把握します。

ここで取り扱う項目がコストに係るものであるため、連結されることで指標も大きくなってしまい、一見すると効率性が悪化しているように見えますが、これは連結を行うことで提供するサービスが増加したと考えてください。

住民一人当たり行政コスト（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり行政コスト（千円）	308	449
純経常行政コスト（千円）	11,690,767	17,047,263
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	37,967	37,967

性質別行政コスト（千円）

	普通会計	連結
人にかかるコスト（千円）	2,218,538	2,844,520
物にかかるコスト（千円）	2,942,956	4,807,336
移転支出コスト（千円）	6,856,149	17,961,925
その他のコスト（千円）	240,369	585,791
合計（千円）	12,258,012	26,199,572
人件費（千円）	1,891,899	2,481,490
退職手当引当金繰入（千円）	225,924	229,480
賞与引当繰入（千円）	100,715	133,550
物件費（千円）	1,137,215	2,063,634
維持補修費（千円）	116,017	195,931
減価償却費（千円）	1,689,724	2,547,771
社会保障給付（千円）	3,599,296	14,288,308
補助金（千円）	1,195,346	3,154,125
他会計への支出額（千円）	1,597,389	0
他団体への公共資産整備補助金等（千円）	464,118	519,492
支払利息（千円）	234,349	384,078
回収不能見込計上額（千円）	6,020	△ 60,388
その他行政コスト（千円）	0	262,101
合計（千円）	12,258,012	26,199,572

住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり人件費・物件費等（千円）	136	202
人件費・物件費等（千円）	5,161,494	7,651,856
人件費（千円）	1,891,899	2,481,490
退職手当引当金繰入（千円）	225,924	229,480
賞与引当繰入（千円）	100,715	133,550
物件費（千円）	1,137,215	2,063,634
維持補修費（千円）	116,017	195,931
減価償却費（千円）	1,689,724	2,547,771
住民基本台帳人口（3月31日時点）（人）	37,967	37,967

行政目的別行政コスト（千円）

	普通会計	連結
経常行政コスト (千円)	12,258,012	26,199,572
生活インフラ・国土保全 (千円)	1,010,016	1,838,250
教育 (千円)	1,303,814	1,303,814
福祉 (千円)	5,689,474	17,207,879
環境衛生 (千円)	899,642	1,789,889
産業振興 (千円)	1,007,947	1,016,620
消防 (千円)	508,334	996,413
総務 (千円)	1,433,326	1,557,404
その他 (千円)	405,459	489,303
議会 (千円)	164,874	165,397
支払利息 (千円)	234,349	384,078
回収不能見込計上額 (千円)	6,020	△ 60,388
その他 (千円)	216	216

行政コスト対公共資産比率（％）

	普通会計	連結
行政コスト対公共資産比率 (%)	24.4%	38.8%
経常行政コスト (千円)	12,258,012	26,199,572
公共資産合計 (千円)	50,294,863	67,500,079

5 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、行政コストが、直接的な対価によってどれくらい賄われているのかを分析します。

普通会計以外の連結対象団体は、そのほとんどが独自で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみのときと比べて指標が向上することが多くなります。

受益者負担の割合（％）

		普通会計	連結
受益者負担の割合	(%)	4.6%	34.9%
経常収益	(千円)	567,245	9,152,309
経常行政コスト	(千円)	12,258,012	26,199,572